

【施策番号 - 3 - 24】

分野	戦略	働くことを通して自己実現できる社会
人が輝くくまもと	重点的に取り組む施策	若年者の就労支援

1 施策の概要 (PLAN)

<p><b>(1)背景</b></p> <p>県内新規高卒者(平成16年3月卒)の3年以内の離職率は55.2%(全国49.5%)と全国に比べ高くなっている。加えて、平成17年の国勢調査では、本県のニート(若年無業者)は5,491人で、同じ年齢層に占める割合は1.3%(全国1.2%)と依然として多くの若者が定職に就いていない状況。</p> <p>特別支援学校においては、景気の好・不況にかかわらず就職率は低い状況にある。</p> <p><b>(2)めざす姿</b></p> <p>働くことを通して、それぞれの個性や力が発揮される「自己実現のできる社会」をめざす。</p> <p><b>(3)解決すべき課題</b></p> <p>少子高齢化、団塊の世代の大量退職などにより技術・技能を受け継ぐ後継者不足が懸念され、フリーターや若年無業者の就職支援、発達段階に応じた勤労観・職業観を身に付けることができるようキャリア教育の推進など、若者の就労につながる支援が求められている。</p> <p>特別支援学校においては、ほとんど求人票が来ないため、各学校の進路指導主事等が企業を訪問し、求人開拓を行っているが、生徒一人一人の希望や適性に応じた開拓は大変厳しい状況にある。</p>	<p><b>(4)取組みの概要</b></p> <p><b>【若年者の就労支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ジョブカフェ」「若者サポートステーション」の活用により、次代を担う若者の就労支援に積極的に取り組む。</li> <li>・キャリアサポーターを配置し、高校生、特別支援学校生徒の就職支援等を実施。</li> <li>・学生からビジネスプランを募り、創業に必要なセミナーの実施や優秀者の表彰等により、自ら考え解決していく能力やプレゼン能力を涵養し、将来的な起業創出をめざす。</li> <li>・緊急雇用創出基金を活用し、民間企業等で雇用した上で、企業内での実務研修等を行うことにより、常用雇用に向けた支援を実施。(H22~23年度)</li> </ul> <p><b>【生徒の勤労観・職業観の育成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・望ましい勤労観や職業観を身に付けさせ、主体的な職業選択の能力を育成するために、企業と連携した「キャリア教育応援団」やインターンシップ等の就業体験活動に取り組む。</li> </ul>
--	--

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成22年度事業/決算(千円)	平成23年度事業/当初予算(千円)		
若年者の就労支援	労働雇用課	若者自立支援事業	2,951	若者自立支援事業	4,673
		若年者対策ワンストップセンター事業	7,622	若年者対策ワンストップセンター事業	7,661
		ジョブカフェ・ランチ事業	47,284	ジョブカフェ・ランチ事業	59,714
		新卒等未就職者緊急雇用創出事業	0	新卒等未就職者緊急雇用創出事業	418,962
		若年者緊急雇用創出事業	61,449	若年者緊急雇用創出事業	457,396
	産業人材育成課	若年者就職支援事業	35,953	デュアルシステム型職業訓練事業	53,420
	教育庁 高校教育課	高校生キャリアサポート事業	53,185	高校生キャリアサポート事業	65,187
		特別支援学校キャリアサポート事業	3,979	特別支援学校キャリアサポート事業	4,025
	産業支援課	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業	792	学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス支援事業	600
	生徒の勤労観・職業観の育成	労働雇用課	キャリア教育応援団事業	573	キャリア教育応援団事業
教育庁 高校教育課		キャリア教育推進事業	4,609	キャリア教育推進事業	4,355
				キャリア教育推進事業(うち「高校生インターンシップ日本一」分)	1,110
高校教育課・産業人材育成課		-	-	就業支援プロジェクト	1,423
労働雇用課		-	-	将来の『夢=仕事』発見事業	11,190

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 ジョブカフェ利用者における就職決定数(人/年)	552 (H19) 達成度	643 (H20) 107.2% [58.5%]	1,170 (H21) 195.0% [106.4%]	1,447 (H22) 241.2% [131.5%]	600 [1,100]	当初目標とした600人を達成したため、新たにH19の就職決定数のほぼ2倍を目標値として22年に設定
2 県内就職を希望する公立高等学校生徒の県内就職決定率(%)	95.6 (H19) 達成度	92.9 (H20) 95.8%	92.6 (H21) 95.5%	94.6 (H22) 97.5%	97	H19年3月末の県内、県外を含む就職率まで引き上げる
3 インターンシップに参加した県立高等学校の生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した割合(%)	89.1 (H19) 達成度	87.3 (H20) 93.9%	90.0 (H21) 96.8%	93.0 (H22) 100.0%	93	年1.0ポイント上昇させる

(2)指標の分析

1. 厳しい雇用情勢が続く中、全地域振興局へのジョブカフェ・ランチの設置、国の新卒者雇用に関する緊急対策による新卒者支援の強化により、就職決定者数の増加に繋がりを(対前年比24%増)、目標値を大幅に上回った。  
 2. 前年比2.0ポイント上昇し、下降から上向きに転じた。なお、キャリアサポーター配置校で平均を0.5ポイント上回った。  
 3. 生徒への事前・事後指導の充実に取り組み、前年比3ポイントの上昇により、目標値を達成した。

(3)平成22年度の取組みの主な成果

**【若年者の就労支援】**

- ・若者サポートステーションと教育・就労等の関係機関との連携を図るため、ネットワーク会議を2回開催。また、若者サポートステーション利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供し、25人(延べ166人・日)が各カリキュラムを体験。
- ・全地域振興局への「ジョブカフェ・ランチ」の設置により、相談者数が増加(対前年比134.3%)。また、労働局・県・経済団体・学校現場等で立ち上げた「新卒者就職応援本部」による求人開拓の強化や就職面接会の開催等の効果もあり、新卒者等の就職決定者数が増加した。
- ・就職に必要な知識・技能の習得に向けた4か月の職業訓練を8コース実施。受講者160名のうち121名が就職。
- ・「学生発ベンチャー・夢挑戦ビジネス大賞」に12件の応募があり(大学10件、高専2件)、7件の受賞者に対し、創業セミナーを実施。また、ベンチャー企業のビジネスプラン発表の場「ベンチャーマーケット二火会」でのプレゼンに繋がった。
- ・キャリアサポーターを配置したひのくに高等養護学校及び松橋養護学校高等部専門学科(初の卒業生)の就職率は、それぞれ54.3%(うち就職希望者の就職率95.0%)、11.1%(うち就職希望者の就職率66.7%)であった。

**【生徒の勤労観・職業観の育成】**

- ・全県立高校において、6,874人の生徒がインターンシップを体験した(前年比103人増加)。

(4)平成23年度の取組方針、取組状況

**【若年者の就労支援】**

- ・熊本、玉名及び宇城のサポートステーションとともに就労・就学支援に取り組む。また、サポートステーション利用者を対象にした心理カウンセリングや各種講座等の就労促進事業を引き続き実施する。
- ・ジョブカフェくまもと及びジョブカフェ・ランチを中心に、ハローワーク、学校等の関係機関との連携を強化し、若年者に対する就職相談、マッチング支援等を行う。
- ・職業訓練について、対象者を拡大し、6コース・定員120人により実施する。
- ・熟練技能者を工業高校に派遣し、技能検定等有資格者の増加を図る。また、各技能競技大会に向けた講習会等を開催する。
- ・特別支援学校キャリアサポーターによる求人開拓等の就職支援活動を継続する。

**【生徒の勤労観・職業観の育成】**

- ・くまもとキャリア教育応援団に賛同する事業所の開拓を継続し、学校等への情報提供を進める。
- ・公立・私立を問わず、県内高校におけるインターンシップ実施率100%を目指す。また、全ての定時制高校、普通科での参加率向上をめざす。

(5)施策の進捗に関する総合評価

・ジョブカフェ利用者における就職決定数は年々増加しており、目標値を大幅に超えている。  
 ・訓練受講者の就職率が20年度75.0%、21年度66.7%と、雇用情勢に伴い変動したが、22年度は80.7%と比較的高い就職率となっている。  
 ・若者による新規事業の創出・育成、ビジネススキル向上の支援を通じ、若者自らによる就労の場の創出や就職した際の即戦力化に繋がりがつづいている。  
 ・キャリアサポーターの配置により就職率の上昇に一定の成果は見られるが、特別支援学校では以前にも増して厳しい状況。

(6)施策を推進していく場合の課題

・ジョブカフェ・ランチ(22年度設置)はまだ認知度が低いため、更なる周知が必要である。  
 ・職業訓練について、企業ニーズを反映させた知識・技能の習得のためのコースを設定する必要がある。  
 ・キャリア教育は、地域や家庭、事業所等での体験活動や地域の職業人との関わりのなかで進められることから、教育界の取組みに対する産業界・行政の支援の更なる充実が必要である。

4 今後の方向性 (ACTION)

- ・ジョブカフェ内でのセミナーの開催等、サービス内容の充実を図り、早期就職に繋げていく。
- ・ニートに至る原因や支援策等を明らかにすることで若者の無業化を予防するとともに、企業の理解・協力を促していく。
- ・厳しい雇用情勢にあっても、職業訓練の受講者が修了後に就職できるよう支援体制の強化を図る。
- ・起業や就労に向けた若者の能力向上を図るため、各教育機関等への事業周知や協力関係の構築を進める。また、技能検定への関心を高め、学ぶ意欲や自信を勤労観や職業観の育成へと繋げる。
- ・キャリア教育について、地域の教育界の取組みに対する支援方策の検討を進める。
- ・特別支援学校と関係機関との連携強化を通じた、より効果的、効率的な就職支援を進める。